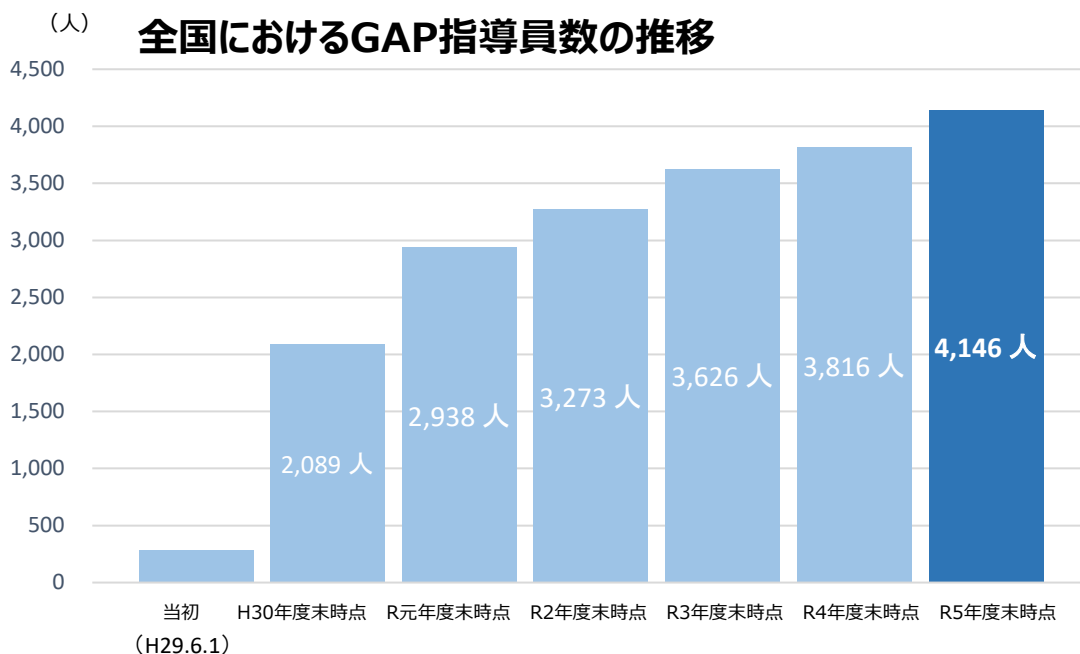
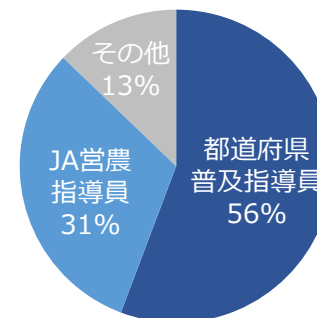


- 都道府県では、農業者へのGAPの普及に関して、農林水産省が策定した国際水準GAPガイドラインや独自のGAP基準（都道府県GAP）に基づく指導や、GAP認証取得を目指した指導等を行っている。農林水産省では、都道府県等の指導員育成や指導活動を支援。
- 令和5年度末時点において、高い水準で指導できると推定される指導員数（指導に必要な知識を習得するための研修を受講し、3件以上の指導実績がある者の数）は全国で4,146人。
- GAP認証取得者に加え、都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者は、令和5年度で4万4,647経営体となっており、増加傾向にある。



※ 農林水産省農業環境対策課調べ
(令和5年度末時点、都道府県から聞き取り)

指導員の内訳



国際水準GAPを実施する農業者数

	R3.3	R4.3	R5.3	R6.3
国際水準GAPを実施する経営体数※1	17,388	24,653	33,556	44,647
うち認証取得経営体数※2	8,078	7,977	7,815	7,738

※1 都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者数を集計
※2 関係団体に対する聞き取り数値

農林水産大臣賞

長野八ヶ岳農業協同組合

(長野県)

生産者取り組みやすい、
持続可能なGAPの支援体制の構築

認証	GLOBALG.A.P.	認証品目	結球レタス、非結球レタス(サニーレタス、グリーンリーフ)
----	--------------	------	------------------------------

<取組と効果>

- 持続可能な産地を目指す上では全ての生産者がGAPに取り組むことが必要と考え、2020東京オリパラへの供給による産地のアピール等に繋がる等の理由から一部構成員でJGAP認証を取得。その後、大手取引先への供給に必須条件となったGLOBALG.A.P.認証に移行。
- 内部監査員によって検査内容に差が出ないよう、事前に確認事項等について目合わせを実施。GAPに関わる職員の増加を図り、一部の職員に負担がかからないようJA全体でサポートを行う体制を確立。
- JAが独自で作成した「GLOBALG.A.P.日誌」とGLOBALG.A.P.用にカスタマイズされた営農支援プラットフォーム『あい作』により、各構成員が自ら営農記録を行う仕組みを構築。記録・確認の効率化により、**構成員・事務局ともに事務作業の負担が軽減**。
- GISシステムの導入によりほ場管理履歴をデータで一元管理することで**ほ場確認・情報共有等を簡素化**。
- 構成員の意向確認を行い慎重にGLOBALG.A.P.へ移行するなど、JAと生産者の着実な信頼関係を構築。**構成員数は2年間で29名(R4)→41名(R6)と1.4倍に増加**。また、認証品の安定出荷・品質面が評価され、取引先からの生産者MVPを受賞。販路を拡大し合計の**取引数量が5,319t(R5)→6,812t(R6)と28%増加**。
- 「長野県GAPフォーラム」において、県内の農業者、市町村、JA担当者等に向け取組事例を発表。

「あい作」による記録方法
(農業散布)

GISシステムの画面の様子



取引先からの表彰

長野県GAPフォーラムでの
事例報告の様子

農産局長賞

株式会社国太郎

(群馬県)

国太郎流、働く人に優しい農業の実現

認証	JGAP	認証品目	こまつな
----	------	------	------

<取組と効果>

- 2度の自然災害に見舞われたことで、ほ場や施設のリスク管理の重要性を痛感。今後の農業経営においてGAPは必須になると思い、準備を開始。
- R5から脱炭素型農業の試みとしてバイオ炭施用による炭素貯留に取り組み、環境負荷低減、コスト削減を実現。R5年度の実績では**CO2排出量を480kg削減**。
- 従業員からの提案による作業場改善により、**従業員の主体性と協調性を醸成**。「従業員目線」の提案・合意の形成を経て、**従業員同士の連帯感を創出**。
- 栽培から労務までを一括して管理できる**オリジナルソフトを会計事務所と共同で作成**。自社の作業体系に合わせた入力フォームを作成し、栽培の記録、肥料・農薬の使用履歴、在庫管理、収穫量、雇用管理を一括して実施。
- 同一ハウスで収穫から次作の播種までを一日で完結させる効率的な作業体系「**国太郎農法**」により、**ハウス利用年間9回転(地域慣行栽培では年間6~7回転)**を可能とし、限られた施設を有効活用。
- 年齢による偏見を持たない「**脱エイジズム**」実現のため、作業工程の分業化、作業内容の単純化及びマニュアル化を行う。従業員は20~80代と幅広く、65歳以上が半数以上。高齢化による**労働力不足の解消**と、「社会とつながりたい」という**高齢者のニーズに対応**。

従業員による作業場改善
(疲れにくい高さにした自作の
調製作業台及びはめ込み式の雨戸)国太郎オリジナルソフト
入力フォーム「国太郎農法」による
収穫及び除草・残渣処理

調製作業(不要な量の発生)の削減

工程	削減内容
1-1	事前に、土壌のpH、窒素、リン、カリウムを測定し、必要に応じて調整する。
1-2	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-3	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-4	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-5	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-6	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-7	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-8	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-9	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-10	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-11	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-12	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-13	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-14	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-15	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-16	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-17	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-18	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-19	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。
1-20	肥料の散布量、散布時期、散布方法を決定し、必要に応じて調整する。

調製作業のマニュアル

農産局長賞

南郷トマト生産組合

(福島県)

100年続く産地を目指して！産地まるごとGAP認証！

認証	JGAP	認証品目	トマト
----	------	------	-----

<取組と効果>

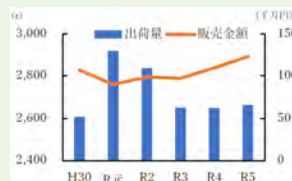
- トマトの生産から出荷までのルールを統一し、100年続く産地を目指すために、令和元年からJGAP団体認証への取組を開始。令和6年8月に**組合員全戸（102戸）**での認証取得を達成。
- 生産者を65歳以下、新規就農者及びその他の3つに分け、生産組合役員と併せて65歳以下の生産者に対し、先行して認証取得を推進。先行して取り組んだ生産者は、新たに認証取得を目指す生産者に対して助言を行うとともに労働環境整備について支援。
- **労働安全に関するリスク評価は年1回各農場で実施。**他の生産者にも共通するリスクがあった場合には、内部監査や研修会等において他の生産者にも共有。効率的に生産組合全体でリスクに対する意識改善を図る。
- 効果的な利用による化学農薬の使用回数削減を図り、**生産者の約40%で農薬費が削減。**
- 団体の方針・目的を定めたことで、生産組合の目指すシーズンを通した安定出荷の重要性が全生産者に周知されている。それにより生産者の意識が向上し、栽培技術に係る新たな講習会の開催や、新品種の導入が進んだ結果、猛暑による厳しい生産環境が続くここ数年の間でも**安定した高単収を維持。**
- JGAP団体認証取得により、経営内容の見える化が進み、就農後も安定した出荷が見込め、経営の早期安定が可能であることを就農希望者に対してアピールすることが可能に。**新規就農者の確保**に貢献。



新規取得者を対象とした研修会の様子



野鳥の侵入対策を施した南郷トマト選果場



出荷量と販売額の推移

南郷トマトを使用した料理
(ふくしま。GAPフェア)

農産局長賞

有限会社山波農場

(新潟県)

「人づくり」という強み
— GAPを活用した人材育成・組織改革で、選ばれる農場へ —

認証	JGAP	認証品目	水稻
----	------	------	----

<取組と効果>

- 組織で責任を持つボトムアップ型の体制にするため、また、農業が他産業と肩を並べるためには当たり前のことを当たり前にできる会社の仕組みが必要と考え、JGAPを活用した人材育成・組織改革を開始。H23にJGAP認証を取得、以降継続。
- 企業として最も重要と考える労働安全について、リスクアセスメントを使い、**社員自身が主体的に労働安全（労働災害リスク低減）**を考え、業務手法に組み込み、実行。農業管理や労働安全について掲示物での注意喚起を行う。
- **作業別責任者制度**を考案・実行することにより、各作業工程に社員が責任を持ち、自ら効率化を考えて計画立案。**10a当たりの水稻作業時間は18.9時間（H22）→15.3時間（R6）に19%短縮。**
- ほ場整備の結果、一区画あたりの平均面積が**14a（H21）→27a（R6）の1.9倍**となり、作業効率を改善。
- JGAPを商品の販売などの対外的なツールではなく、会社の改善・体制強化のツールとして利用しているが、結果的に商品の品質向上にも寄与。
- 改善の結果、運営体制が整備された会社は品質の良い商品を生産できるとみなされ、**香港への輸出が8t（R3）→70t（R6）となり年々増加。**
- 新規就農者や若手普及指導員の研修を受け入れることで地域の**若手農業者の人材育成に貢献**。農業体験イベントの受け入れや年間50回以上の視察、講演に対応。



労働災害リスク低減を組み込んだ作業手順書



農業の適正使用や作業安全に向けた掲示



山波農場が考案した作業別責任者制度



農業体験受け入れの様子

食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)(抜粋)

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

4 農作業安全の確保と農業生産工程管理及び衛生管理

(2) GAP・HACCPの推進

GAP(Good Agricultural Practices: 農業生産工程管理)は、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、その導入によって、農業経営の改善や効率化につながるものであることから、食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保、人権保護、農場経営管理を含む国際水準GAPを推進する必要がある。また、国際水準GAPは、環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入にもつながるものである。さらに、農産物の輸出に際して、実需者や一部の国からGAP認証を求められる傾向があることから、日本産農産物のブランド力を維持・向上するため、GAP認証の取得を推進する必要がある。国内においても、持続可能性やSDGsなどへの関心の高まりを受け、一部の実需者において、青果物を中心にGAP認証農作物の取扱いを拡大する動きがあるが、更にGAP認証農産物の調達に取り組む実需者等を増加させる必要がある。

また、都道府県におけるGAP指導員数は増加傾向にあるものの、地域での面的なGAP普及を図るため、農業者団体や農協等の組織での取組を拡大する必要がある。(略)

このため、地域で中核的な役割を果たす GAP指導員の育成等を推進するほか、SDGsへの貢献の観点からGAPの情報発信を行うことにより、実需者等のGAPへの理解や活用の促進を図る。あわせて、輸出相手国からのニーズに対応したGAP認証取得の促進を図る。

さらに、地域での面的なGAP普及に向け、団体への認証取得を促すとともに、団体運営の円滑な実施に向けた取組を推進する。(略)

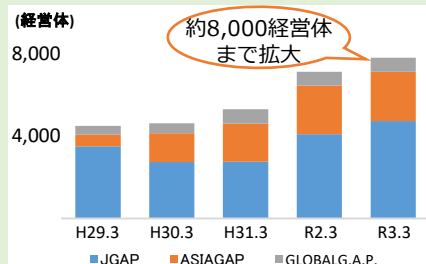
(参考)

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議
(令和4年5月18日 衆議院農林水産委員会)(令和4年4月7日 参議院農林水産委員会)

八 日本産農林水産物・食品のブランド力を維持・向上し、競争力を強化するため、**GAP認証**等、世界の食市場において通用する認証の取得を更に支援するとともに、JAS等の我が国発の規格の国際標準化に向けた取組を推進すること。(略)

GAPを取り巻く情勢

- ・東京オリパラ大会における食材の調達基準としてGAP認証等が採用されたことも契機にGAPの取組が全国で拡大



- ・SDGs（持続可能な開発目標）への世界的な関心が高まり、環境保全や人権保護等への配慮が重要な行動規範として浸透



- ・輸出の拡大等で取引のグローバル化が進展し、取引先は労働者の人権保護に配慮した原料調達を重視
- ・スマート農業の社会実装が現実のものとなり、農業への情報通信技術の導入が進展
- ・みどりの食料システム戦略に基づく生産力向上と持続性の両立を目指す施策の推進



今後、農業の**持続可能性を確保**するためには、食品安全、環境保全、労働安全のほか、

- ・国際的に求められる**人権保護**への配慮
- ・農場経営管理の実践と**データの利活用**を含めた**国際水準GAP**の取組が必要

基本方針

- 国際水準GAPに取り組むことで、農業者自らがSDGsに貢献できることを理解し、これを**実需者・消費者**にも広く発信。
- 国際水準GAPガイドラインの策定により我が国共通の**取組基準を明確**にするとともに、都道府県GAPの国際水準への**引上げを進め**、国と都道府県が一体となって国際水準GAPの取組を推進。



推進に向けた具体的な取組

○国際水準GAPの取組内容の標準化

- ◆ 国際水準GAPガイドラインを策定し、我が国共通の取組基準を示す。
 - ◆ ガイドラインに基づき取り組むべき標準的な内容を具体的に提示した解説書を策定。
- ➡ 新たにGAPを導入する農業者であっても、戸惑うことなく取組を実践

○OGAPに取り組む農業者のメリットの明確化

- ◆ 取組データのデジタル化を促進し、簡易に記録・活用できるアプリなどの導入・利用拡大を図る。
 - ◆ 農業者のSDGsや環境負荷低減等への貢献を見える化し、情報発信できる仕組みを構築。
- ➡ 経営改善や取引での利用など取組データの活用の幅が広がる

○OGAP指導体制の強化、面的取組の拡大

- ◆ コーチング技術やデータ活用に関する知識などを習得するためのGAP指導員向け研修を実施。
 - ◆ JA等と連携した団体での取組を推進するため、GAP指導員の指導力向上や団体認証の取得支援を実施。
- ➡ 効果的な指導と面的にまとまった取組により、産地での取組を拡大

○実需者・消費者のGAPの認知度向上

- ◆ SDGsへの貢献を見える化し、実需者との取引や消費者へのアピールに活用。
 - ◆ GAPパートナーや関係省庁と連携して消費者に対して「GAP＝農業のSDGs」を情報発信。
- ➡ 実需者や消費者に取組が評価され、事業活動や購買活動につながる

- 食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野を満たした国際水準GAPに関する共通の取組基準
- ①青果物、②穀物、③茶、④飼料作物、⑤その他非食用の分類別に作成
- 都道府県に対して、本ガイドラインに基づく国際水準GAPの指導の実施を求めるとともに、都道府県GAPを存続する場合には、令和6年度末を目途に、本ガイドラインに準拠するよう基準の改定を依頼。今後は都道府県向け交付金等を用いた国際水準GAPの本格実施を推進

ガイドラインにおける取組事項（青果物）の概要【取組数78】

区分	分野	取組事項（【】内は取組事項の数）
I 経営体制全体	農場経営管理	基本情報の整理、農場の方針の策定、農場ルールの決定【4】
II 生産体制全体	農場経営管理	農場管理に係る記録の作成・保存、知的財産の保護・活用【3】
III リスク管理	食品安全	食品安全に関する危害要因分析と対策の実施等【1】
	環境保全	環境に与える負荷に係るリスク評価と対策の実施等【1】
	労働安全	労働安全に関するリスク評価と対策の実施等【1】
	農場経営管理	収穫記録と結びついた出荷記録の作成・保存、クレームや農場ルール違反への対応手順の設定等【5】
IV 人的資源	労働安全	保護具の着用・管理、救急箱等の用意、事故対応手順の設定等【3】
	人権保護	労働条件の提示、外国人雇用、家族経営における対応等【5】
	農場経営管理	教育訓練の実施、労災保険の成立手続の実施等【2】

区分	分野	取組事項
V 経営資源	食品安全	喫煙・飲食場所の指定、トイレや手洗い設備の確保、土壌や水に関する危害要因分析、農産物取扱施設の衛生管理等【11】
	環境保全	適正な土壌・排水管理、温室効果ガス排出や廃棄物の削減、周辺住民への配慮等【11】
	労働安全	機械等の点検・整備や適正使用等【4】
	農場経営管理	農場入場時のルールの設定、計量機器の点検・校正等【4】
VI 栽培管理	食品安全	農薬使用計画の策定と計画に基づく農薬の適正使用、堆肥の適切な製造・施用等【11】
	環境保全	IPMの実施、農薬や肥料の適正な使用・施用等【11】
	労働安全	農薬の安全な使用・保管等【3】
	農場経営管理	肥料等の使用記録の作成・保存等【2】
VII 専用項目	食品安全	スプラウト類、きのこ類、りんごの栽培に係る事項【11】

- ・ガイドラインの取組の詳細については、「指導マニュアル」を参照
- ・国際水準GAPに取り組む際のポイントについては、「国際水準GAPガイドライン解説書」を参照

※取組事項の中には複数の分野にまたがるものがあるが、表中では重複して計上している。

- [illegible]

～ 株式会社アースコーポレーション～



PB化したにんにく産地

GAP認証生産者専用の売り場を設け、
消費者にもGAPの重要性を伝える。

- GAP認証農産物の産地情報の入手
- 農林水産省が提供する各種施策に関する情報の入手やセミナーへの任意参加
- 農林水産省のホームページでGAPパートナーを紹介

無料で登録できます

無料で登録
できます！



「顔が見える野菜。」「セブンファーム」の取組 ～株式会社イトーヨーカ堂～

「顔が見える野菜。」

- ・2010年～独自GAPを作成しGAPを普及
- ・GAP認証の生産者を金色のラベルで目立つ形で販売



「セブンファーム」

- ・生産者向けにGAP勉強会を開催し、全拠点でGAPまたは有機JASなどの第三者認証を取得



「顔が見える野菜。」「セブンファーム」2012年GAP普及大賞受賞

GAP取得に向けた農場指導について ～生活協同組合コープおおいた～

コープおおいたの産直生産者に向けて毎年1回点検活動を実施。全国一律で生協版GAP点検と称して、独自の点検を進めているところ。GAPの取得は販路拡大に繋がるため、認証取得を目指す農場にはアドバイスを行う。

生産者からは「点検を受けることで新たな気づきがあるとともに、他の販売先へ好印象を与えることに繋がっている。」という声。

GAPの必要性を広げつつ、入り口となる生協版GAPを推進することでGAP認証取得農業者の増加を目指す。



産地点検の様子

環境に配慮したGAPの取組 ～日本航空株式会社～

日本航空株式会社では、2018年12月より日本発ビジネスクラス・エコノミークラスの機内食にて、ASIAGAP/JGAPの認証を受けた食材を継続的に提供。

また、グループ会社JAL Agriportの自営農場では 2019年11月にASIAGAPを取得し、認証野菜を機内食やJAL Agriportのレストラン「DINING PORT 御料鶴」にて提供。



羽田、成田発国際線
エコノミークラス
(サラダの提供がない便は除く)
2024通年提供

GAP取得商品調達拡大の取組 ～(株)日の出屋内藤商店～

株式会社 日の出屋内藤商店では、2018年（平成30年）から第三者認証GAP取得農産物の取り扱いを開始。GAP指導員資格を取得する事からGAP認証への理解を深め、認証取得農産物の取り扱いを拡大。
大手コンビニチェーンへ供給される商品に取り扱い農産物を提供。

今後はさらに、調達品目の拡充、年間を通じた安定調達を目指す。



G A P 認証取得農場



GAP（農業生産工程管理）拡大の推進

【令和7年度予算概算決定額 111（141）百万円】

<対策のポイント>

持続可能な農業構造の実現の観点から、**GAP指導員による指導活動**、農業教育機関の認証取得、持続可能性に配慮された農産物を生産する**農業者団体**が**GAP認証を取得する際に必要な経費**や国際水準GAPガイドライン研修会の開催など、国際水準GAPの推進に向けた取組を支援します。

<事業目標>

ほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

持続的生産強化対策事業

1. GAP拡大推進加速化事業（交付金） 101（121）百万円

① 国際水準GAP普及推進交付金

ア 令和7年度を国際水準GAPの本格実施年とした国際水準GAPの取組拡大に向け、**都道府県での国際水準GAPの普及体制構築やGAP指導員による指導活動の推進**を都道府県向け交付金により支援します。

イ 農業教育機関によるGAPの認証の取得及び維持・更新を都道府県向け交付金により支援します。

ウ 持続可能性に配慮された農産物を生産する**農業者団体**が**GAP認証を取得する際に必要な経費**を都道府県向け交付金により支援します。

2. GAP拡大推進加速化事業（補助金） 10（10）百万円

① 国際水準GAPガイドライン普及促進

国際水準GAPガイドラインを普及促進するための研修を全国で開催する取組を支援します。

<事業イメージ>

1.①ア GAP指導員による指導活動の推進

国際水準GAP研修

都道府県での普及体制構築

農業者への指導

国際水準GAPの実践！



本格実施に向けた指導員育成



推進検討会の開催や普及ツールの開発



国際水準GAP普及拡大

1.①ウ 持続可能性に配慮された農産物生産に取り組む団体への認証取得支援

農業者団体の取組を支援



農業者団体

GAP認証を取得したい！



認証取得に必要な研修の受講や環境整備



認証の取得

持続可能性に配慮した農産物の推進

＋
GAPの普及拡大



<事業の流れ>



<対策のポイント>

国際的に市場規模・取引量が拡大している中、輸出の機会を逸さないよう有機JAS認証及びGAP等認証の取得や商談の実施等、GAP認証審査員を対象とした研修会の開催を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業

53百万円

有機農畜産物・加工品等やGAP認証農産物の輸出拡大に向け、

① 有機JAS認証の取得、商談の実施等

② GAP等認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、MPS等）の取得、商談の実施

③ GAP認証審査員を対象とした研修会の開催

を支援します。

